

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水本圭昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	3,558	3,772	14,419
経常利益	(百万円)	161	138	660
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	111	95	781
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	113	123	724
純資産額	(百万円)	7,662	6,838	6,824
総資産額	(百万円)	13,475	11,524	12,082
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	2.04	1.76	14.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	59.3	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	188	293	518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12	14	2,254
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151	350	533
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	415	2,045	2,704

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第91期第1四半期連結累計期間及び第92期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第91期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」に、「当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、輸出関連企業を中心に収益改善が見られたものの、継続する円安の影響による原材料価格の高騰や人件費の上昇、実質所得の減少による消費マインドの低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは引続き安全・安心を最優先に、商品の安定供給に努め、併せて製造・販売コストの管理を徹底し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,772百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益117百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益138百万円(前年同期比13.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

国内景気を反映した需要増加と安定した天候により、販売数量は前年同期を上回り、売上高は3,438百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は、原材料調達コストや製造・販売コストの低減により、258百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

機能素材事業

販売数量は化粧品原料が好調であったものの、価格改定の影響により酵素処理ステビアが低調に推移したことや飲料・健康食品向けの酵素処理ルチンの出荷が低調であったため前年同期を下回り、売上高は272百万円(前年同期比12.9%減)となりました。営業利益は製造・原材料調達コストの上昇により、13百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

不動産賃貸事業

前期(平成27年3月)に行った賃貸用固定資産の譲渡による賃貸収入の減収などにより、売上高は61百万円(前年同期比36.4%減)、営業損失は15百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し11,524百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ572百万円減少し4,685百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少があるものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し6,838百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から59.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、658百万円減少し2,045百万円(前連結会計年度末比24.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は293百万円(前年同期比56.0%増)となりました。主に税金等調整前四半期純利益の計上138百万円があったものの、仕入債務の減少112百万円及びその他の支出228百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14百万円(前年同期比14.9%増)となりました。主に有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は350百万円(前年同期は151百万円の獲得)となりました。主に短期借入金の返済による支出210百万円、長期借入金の返済による支出53百万円及び配当金の支払86百万円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、32百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株 であります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,478,000	54,478	同上
単元未満株式	普通株式 57,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,478	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	25,000		25,000	0.04
計		25,000		25,000	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704	2,045
受取手形及び売掛金	1,506	1,507
商品及び製品	990	955
仕掛品	176	94
原材料及び貯蔵品	796	927
その他	1,358	1,386
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	7,518	6,903
固定資産		
有形固定資産	1,436	1,419
無形固定資産	48	45
投資その他の資産		
投資有価証券	656	709
長期貸付金	1,964	1,964
退職給付に係る資産	76	81
その他	386	366
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,078	3,116
固定資産合計	4,563	4,581
繰延資産	-	39
資産合計	12,082	11,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	770
短期借入金	2,705	2,451
未払法人税等	24	6
賞与引当金	70	33
その他	738	640
流動負債合計	4,420	3,901
固定負債		
長期借入金	379	369
役員退職慰労引当金	102	50
退職給付に係る負債	330	319
資産除去債務	1	1
その他	23	42
固定負債合計	838	783
負債合計	5,258	4,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,856	3,843
自己株式	3	3
株主資本合計	6,757	6,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	69
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	24	24
その他の包括利益累計額合計	66	93
純資産合計	6,824	6,838
負債純資産合計	12,082	11,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,558	3,772
売上原価	2,878	3,109
売上総利益	679	663
販売費及び一般管理費		
販売費	248	260
一般管理費	306	285
販売費及び一般管理費合計	554	546
営業利益	124	117
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	8	8
その他	21	4
営業外収益合計	41	24
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	161	138
税金等調整前四半期純利益	161	138
法人税、住民税及び事業税	23	2
法人税等調整額	25	40
法人税等合計	49	42
四半期純利益	111	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	95

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	111	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	28
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	1	27
四半期包括利益	113	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	138
減価償却費	39	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	0
賞与引当金の増減額（は減少）	34	36
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	51
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	4	3
持分法による投資損益（は益）	8	8
売上債権の増減額（は増加）	12	0
たな卸資産の増減額（は増加）	97	14
仕入債務の増減額（は減少）	340	112
未払金の増減額（は減少）	34	44
その他	56	228
小計	22	271
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	163	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	6	11
無形固定資産の取得による支出	5	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	290	210
長期借入金の返済による支出	53	53
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	85	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	350
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	658
現金及び現金同等物の期首残高	465	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	415	2,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませ

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	221百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	415百万円	2,045百万円
現金及び現金同等物	415百万円	2,045百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148	313	96	3,558	-	3,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,148	313	98	3,560	2	3,558
セグメント利益	216	28	25	270	145	124

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438	272	61	3,772	-	3,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	3,439	272	61	3,772	0	3,772
セグメント利益又は損失()	258	13	15	256	138	117

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.04円	1.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	111百万円	95百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	111百万円	95百万円
普通株式の期中平均株式数	54,534,372株	54,534,050株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

不動産賃貸事業の撤退及び子会社の解散及び清算

1. 概要

(1) 決議事項

当社は、平成27年8月4日開催の取締役会において、不動産賃貸事業を廃止し、併せて当社の連結子会社であるヨートーハウジング株式会社を解散及び清算する方針を決議いたしました。

(2) 経緯

当社グループは、昭和46年に多角化の一環として不動産事業(現不動産賃貸事業)に進出しましたが、バブル経済崩壊後の不動産市況の低迷により、ヨートー開発株式会社(同事業子会社)を平成11年12月に解散いたしました。その後、同事業については資産の圧縮を進め、賃貸事業に特化し収益の確保に努めてまいりました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。